

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果一覧

令和8年8月31日現在

No	交付対象事業の名称	担当課所(※1)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 【円】	臨時交付金 充当経費 【円】	事業の実施による効果
1	物価高騰対応給付金(不足額給付)	市民税課	①令和6年度に実施した定額減税しきれないと見込まれる方への給付(当初調整給付)に不足のある方等への支援を行うことで、当初調整給付に不足のある方の生活を維持する。 ②当初調整給付に不足のある方等への給付金、給付に係る事務費 ③当初調整給付に不足のある方、本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった方	R7.6	R8.3	188,009,801	188,009,801	令和6年度に実施した定額減税しきれないと見込まれる方への給付(当初調整給付)に不足のある方等に対し給付金を支給することにより、当初調整給付に不足のある方等の負担を軽減し、生活を維持することができた。 ・支給人数 5,856人(支援者のみ) ・支給対象人数 9,680人(扶養親族等を含む) ・総支給額 180,750,000円
2	住まいの防犯用具購入費等臨時補助事業	危機管理課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者を支援するため、住まいの防犯用具の購入及び設置に係る費用の一部を補助する。 ②補助金(1世帯につき上限1万円) ③住まいの防犯用具を購入及び設置した市民	R7.4	R8.3	2,518,000	2,518,000	住まいの防犯用具の購入及び設置に係る費用の一部を補助することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者の負担軽減を図ることができた。 ・補助件数 276件 ・総補助額 2,518,000円
3	家庭用防犯カメラ設置費等臨時補助事業	危機管理課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者を支援するため、家庭用防犯カメラの購入及び設置に係る費用の一部を補助する。 ②補助金(補助対象経費の1/3相当額とし、住宅1戸につき上限5万円) ③家庭用防犯カメラを購入及び設置した市民	R7.4	R8.2	2,897,000	2,897,000	家庭用防犯カメラの購入及び設置に係る費用の一部を補助することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者の負担軽減を図ることができた。 ・補助件数 72件 ・総補助額 2,897,000円
4	修学旅行費臨時補助事業	学校教育課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、修学旅行に係る費用(キャンセル料を含む)の一部を補助する。 ②補助金(小学生1人につき上限1万円、中学生1人につき上限2万円) ③小中学校、特別支援学校の小中学校へ通う児童生徒の保護者	R7.5	R8.3	10,590,000	10,590,000	修学旅行に係る費用の一部を補助することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図ることができた。 ・補助件数 701件(うち小学生343件、中学生358件) ・総補助額 10,590,000円
5	お米券臨時配布事業	総合政策課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者を支援するため、各世帯にお米券を配布する。 ②お米券(3人以下世帯:5枚、4人以上世帯:7枚)の購入費及び配布に係る事務費 ③令和7年7月1日時点の市内全世帯	R7.6	R7.9	80,211,074	80,211,074	お米券を配布することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者の負担軽減を図ることができた。 ・配布世帯数 25,202世帯(全世帯の96.8%) ・総配布枚数 134,078枚
6	保育所等お米券臨時配布事業	総合政策課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている民間保育所等及びこども食堂の負担を軽減するため、各施設にお米券を配布する。 ②お米券(民間保育所等:2枚×利用定員、こども食堂:民間保育所等配布後の残数を利用見込人数により按分)の購入費 ③市内の民間保育所等(保育所7施設、認定こども園8施設、地域型保育事業所2施設、認可外保育施設2施設)及びこども食堂6施設	R7.6	R7.12	2,064,825	2,064,825	お米券を配布することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている民間保育所等及びこども食堂の負担軽減を図ることができた。 ・配布施設数 25施設(うち民間保育所等19施設、こども食堂6施設) ・総配布枚数 4,275枚

No	交付対象事業の名称	担当課所(※1)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 【円】	臨時交付金 充当経費 【円】	事業の実施による効果
7	保育所等物価高騰対策臨時給付事業費補助金(令和7年度前期分)	保育こども課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている民間保育所等の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援する。 ②補助金(プロパンガス:110円×利用定員(埼玉県LPガス料金負担軽減事業補助金の対象となる分(1施設につき1,500円)を除く)) ③市内の民間保育所等(保育所5施設、認定こども園6施設)	R7.8	R7.10	104,830	52,830	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている民間保育所等の負担を軽減することにより、安定的かつ継続的なサービスの提供を図ることができた。 ・補助件数 11件 ・総補助額 104,830円
8	小学校入学祝礼金	学校教育課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、小学校入学祝金を交付する。 ②報償費(小学校入学予定児童1人につき5万円) ③令和8年度に小学校又は特別支援学校の小学部へ入学する児童の保護者	R7.6	R8.3	16,700,000	16,700,000	小学校入学祝金を交付することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図ることができた。 ・交付件数 334件 ・総交付額 16,700,000円
9	省エネ家電買い替え臨時助成金	環境課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者を支援するため、省エネ家電への買い替えに係る費用の一部を助成する。 ②助成金(1世帯につき2万円) ③省エネ家電への買い替えを行った市民	R8.1	R8.3	2,000,000	2,000,000	省エネ家電への買い替えに係る費用の一部を助成することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者の負担軽減を図ることができた。 ・助成件数 100件 ・総助成額 2,000,000円
10	原油高騰対策臨時補助金	産業支援課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている中小企業者等を支援するため、業務に使用する燃料費(ガソリン、灯油、軽油又は重油の購入費)の一部を補助する。 ②補助金(補助対象経費(3ヶ月分・30万円以上)の1/10相当額とし、1事業者につき上限20万円) ③市内に事業所を有する中小企業者等	R7.12	R8.3	10,942,000	10,942,000	業務に使用する燃料費の一部を補助することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている中小企業者等の負担軽減を図ることができた。 ・補助件数 114件 ・総補助額 10,942,000円
11	物価高騰対策臨時給付金(※2)	総合政策課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者を支援するため、全市民に給付金を支給する。 ②給付金(1人につき8,000円)及び支給に係る事務費 ③令和8年3月1日時点の全市民	R8.3	R9.3	476,876,000	476,876,000	事業完了後に記載
12	保育所等物価高騰対策臨時給付事業費補助金(令和7年度後期分)	保育こども課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている民間保育所等の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援する。 ②補助金(プロパンガス:120円×利用定員(埼玉県LPガス料金負担軽減事業補助金の対象となる分(対象1施設につき3,200円)を除く)、食材料費・対象施設定員1,498人×3,400円×利用定員(公定価格における臨時加算分(1施設につき25,000円または12,500円)を除く)) ③市内の民間保育所等(保育所7施設、認定こども園8施設、地域型保育事業所2施設、認可外保育施設2施設)	R8.2	R8.3	4,790,360	2,395,360	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている民間保育所等の負担を軽減することにより、安定的かつ継続的なサービスの提供を図ることができた。 ・補助件数 30件(うちガス分11件、食材料費分19件) ・総補助額 4,790,360円

No	交付対象事業の名称	担当課所(※1)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 【円】	臨時交付金 充当経費 【円】	事業の実施による効果
13	原料米等価格高騰緊急経済対策事業補助金(※2)	産業支援課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている酒類・食料品製造業者等を支援するため、原料米購入費における価格高騰分の一部を補助する。 ②補助金(補助対象経費の1/4相当額) ③市内に事業所を有する酒類・食料品製造業者等	R8.3	R9.3	15,000,000	15,000,000	事業完了後に記載
14	畜産飼料価格高騰緊急対策補助金(※2)	農業政策課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている畜産業者を支援するため、市内で飼養する家畜の餌として飼料メーカー等から購入した飼料の購入費の一部を補助する。 ②補助金(補助対象経費の1/10相当額) ③市内に住所を有する個人又は市内に事業所を有する法人で、畜産業(酪農、肉用牛、養豚、採卵鶏)を営んでいる者	R8.3	R9.3	25,000,000	25,000,000	事業完了後に記載
15	肥料価格高騰緊急対策補助金(※2)	農業政策課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている農業者を支援するため、農業肥料の購入費の一部を補助する。 ②補助金(補助対象経費の1/3相当額とし、1事業者につき上限100万円) ③市内に住所を有する個人又は市内に事業所を有する法人で、認定農業者又は認定新規就農者(畜産業者を除く)	R8.3	R9.3	11,000,000	11,000,000	事業完了後に記載
16	中学校卒業臨時祝金(※2)	学校教育課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、中学校卒業祝金を交付する。 ②報償費(中学校卒業予定生徒1人につき2万円)及び交付に係る事務費 ③令和7年度に中学校又は特別支援学校の中学部を卒業する生徒の保護者	R8.3	R9.3	9,507,000	9,507,000	事業完了後に記載
17	生産性向上サポート臨時補助金(※2)	先端技術推進課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている中小企業者等を支援するため、経営革新計画又は先端設備導入計画に基づく省力化・効率化につながる設備導入・開発等に係る経費の一部を補助する。 ②補助金(補助対象経費の1/2相当額とし、1事業者につき上限30万円(先端設備導入計画認定事業者は50万円)) ③市内に事業所を有する中小企業者等	R8.3	R9.3	5,000,000	5,000,000	事業完了後に記載
18	省エネ設備更新臨時補助金(※2)	先端技術推進課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている中小企業者等を支援するため、燃料、原材料等の使用量削減につながる設備の導入経費の一部を補助する。 ②補助金(補助対象経費(40万円以上)の1/2相当額とし、1事業者につき上限50万円) ③市内に事業所を有する中小企業者等	R8.3	R9.3	10,000,000	10,000,000	事業完了後に記載
※1 担当課所名は作成日(令和8年8月31日)時点のもの				※2 令和8年度への繰越事業であり作成日時点で完了していないため、記載内容は未確定値		合計	873,210,890	870,763,890